

左派ポピュリズムと不服従の知
鈴木 宗徳（法政大学）

1. 左右のポピュリズムの台頭

右派ポピュリズムが存在感を増している。7月にアメリカ大統領選の共和党候補に指名されたドナルド・トランプは、過激な差別発言で政界のアウトサイダーを演出し、熱狂的な支持を集めてきた。6月にイギリスでおこなわれた EU 離脱をめぐる国民投票でも、想定外の離脱派の勝利には、排外主義的なポピュリズム政党であるイギリス独立党（UKIP）の伸長が大きく影響していた。欧米各国において既成政党を軸とする大衆統合は年を追うごとに困難となり、流動化した無党派層の動向が選挙を左右する状況が生まれている。保守政党とメディアは福祉ショービニズムを煽り、近年ではテロへの不安や難民流入がこれに加わって、ゼノフォビアの空気が急速に高まっている。

ただしポピュリズム一般について言えば、それは必ずしも近年の現象とは言えない。日本では「郵政解散」「小泉劇場」と呼ばれた 2005 年の総選挙、フランスで国民戦線のジャン＝マリー・ルペンが決選投票まで進んだ 2002 年の大統領選挙、オーストリアでナチスを称賛するイェルク・ハイダー率いる自由党が 2000 年に連立政権入りした時などは、いずれもポピュリズム現象と呼ばれている。右派ポピュリズムについて、それが近年になって著しく伸長したという証拠を挙げることは難しく、むしろ間歇的に現れる一過性の現象であるという見立ても可能である。ポピュリズムという言葉の厳密な定義は存在しないが、敵／味方の単純な図式を利用して、エスタブリッシュメントによる閉鎖的な政治を批判するカリスマ的政治指導者の存在をその特徴とするならば、ポピュリズムとは民主政治のダイナミズムのなかに埋め込まれた必然的な現象と解釈することもできる。

近年に特徴的な現象といえ、むしろ左派ポピュリズムの興隆の方かもしれない。たとえば、民主社会主義者を自称し公立大学の学費無償化を掲げて民主党予備選挙を戦ったバーニー・サンダースの善戦ぶりである。反エスタブリッシュメント、反エリートという面が支持されている点でトランプ支持層と重なっているとされ、ヒラリー・クリントンが民主党候補に指名されてからは、サンダース支持者の多くがトランプ支持に回ると危惧されている。さらにギリシャのシリーザ、スペインのポデモスも、サンダース現象と共通する左派ポピュリズムと呼ばれている。

2. ポピュリズム現象の思想的意義

階級を軸に政治対立をとらえ、その前提である労働者の階級的連帯を重視する左派思想の立場からすると、左派ポピュリズムを評価するのは難しい。こうした間歇的な現象を連帯の恒常的な基礎と見なすわけにはいかないからである。ただし例外として、70年代から一貫してポピュリズムを民主主義的な左翼運動の嫡子として位置づける思想家として、エルネスト・ラクラウとシャンタル・ムフがいる。二人は、主著『へ

『ゲモニーと社会主義戦略』(1985)において、従来のマルクス主義が階級を特権的な主体としてきたことを批判し、様々な社会運動や政党の接合 (articulation) によるヘゲモニー実践の必要性を説いている。シャンタル・ムフの思想は、ポデモスの運動にも影響を与えている。ポスト・マルクス主義であるとともに「ラディカル・デモクラシー」の立場を標榜する彼らは、“people” (人民=民衆) の顕現であるポピュリズムを——リベラリズムとは区別される——デモクラシーにとって本質的な現象ととらえ、そこで人民=民衆=デモスがどのように構成されるのかに着目するのである。

ムフは、政治的なものを「敵対性」にもとづいて把握するカール・シュミットに依拠しつつ、闘技民主主義という立場を打ち出している。彼女がくり返し批判するのは90年代以降の左翼政党の中道化で、新自由主義を推進する保守政党との対立が消失し、大衆にとって選択肢が不可視化されたことを批判している。彼女はさらに返す刀でハーバーマスや熟議民主主義を批判し、そこでは「敵対性」は合意形成が進む過程で克服されるべきものとされていると述べるのである。

現実には生起している左派ポピュリズム運動をどのように評価すべきかという問いは、ひとまず措くことにしよう。むしろ着目すべきは、彼らの運動が中道化した政党政治に対する不満をひき受ける上での適切な受け皿になり得る可能性、そして「合意の政治」では調達できない広範な参加や連帯の契機を彼らの運動戦術のうちに見出す可能性であろう。それは、階級闘争モデルを手放すことなく、しかしそれを補完するプラグマティックな「知」を備給する実践としてポピュリズムを評価することを意味するのである。

3. 不服従のために

ムフとは異なる立場からハーバーマスや熟議民主主義を批判するマイケル・ウォルツァーが、「討議と……そのほかに何が？」という論文を書いている。討議(熟議)を中心とした政治モデルを批判しているウォルツァーは、ここで、これ以外に政治に不可欠な要素として、政治教育、組織形成、動員、デモンストレーション、声明、論争、取引、ロビー活動、キャンペーン、投票、資金集め、腐敗、雑用、支配、という14の要素を列挙している。個々に異論はあるが、これらの大半は理性的討議中心のモデルにおいては軽視されている要素、ないし克服すべきとされている要素である。この論文は彼の『政治と情念』(2004)に収められているが、彼が強調するのは——ムフと共通して——政治的連帯や政治動員における情念の役割である。

情念、あるいは理性外的な政治動員を重視する思想は、日本の現状を鑑みると、いっそう切実なものとして響いてくる。われわれはいま、理性的な対話を踏みにじる政治的「暴力」という現実、そして、それに対する「怒り」の声(情念)を糾合する必要性に迫られているからである。ひとつには政権与党による立憲主義と法的安定性の無視、もうひとつは辺野古や高江の基地建設における住民の暴力的排除を見ると、いま国家が暴力装置というその本質を露わにし、いわば「例外状態」が現出していると評しても過言ではない。人民=民衆=デモスとはどのように構成され、どのように顕

《シンポジウム》
ポピュリズム vs. 知性？——政治的世界の分岐点を問う

現すべきかという問いは、こうした文脈に位置づけて考えるべきであろう。

国家権力がふるう暴力にどのように対峙し、どのように怒りの声を上げるかについては、これまで「不服従」の問題として語られてきた。これは近年では、スペインでポデモスを生み出した 2011 年の 15M 運動（キンセ・エメ運動）や同じ年のウォール街占拠運動においても自覚されていた問題である。都市空間に集まった人びとは、警察の暴力に「不服従」の姿勢で対峙しつつ、自分たちの運動がより広範な人びとから乖離したものではない——より広範な民衆の representative である——という立場を守りながら戦術を練り上げていった。ここでの経験は、それ自体がデモスの顕現であるとともに、市民が社会運動に参加する意識のハードルを下げ、次の運動を生み出す火種にもなっていったのである。

左派ポピュリズムについて語るうえで注目しなければならないのは、戦術におけるプラグマティックな「知」の存在、そしてそれが——右と左の間ないし中道ではなく——ラディカルな運動が人民＝民衆の代表となり得る可能性を示している点である。